

# 岩手県職労

月2回刊=1653号  
2024年7月30日 発行  
発行日 毎月15日30日  
発行所  
盛岡市内丸10番1号  
岩手県庁内  
岩手県職員労働組合  
印刷所  
盛岡市上田二丁目17-4  
有限会社 ジョー印刷企画  
一部 40円  
組合員購読料は組合費に含む

## 7.10 人員確保要求書提出 増員含めた体制確保求める



▲人員確保に向けた基本姿勢を質するため交渉に臨む県職労交渉団

7月10日、県職労は自治体業務・公共サービスの水準の維持・提供のためには業務実態に見合う人員確保が不可欠であるとの認識の下、知事あての「人員確保に関する要求書」と「任期付職員経験者採用及び任期付職員の処遇改善等に係る要求書」を内城人事課総括課長に提出し、人員確保に向けた基本姿勢を質すため、交渉を行った。交渉では、分会基礎調査の結果に基づき、少なくとも153人の増員要求があることを示し、人員確保を求めた。

### 人員確保

分会基礎調査に基づき、153人の人員要求を示して定数増及び業務実態に応じた人員確保を求めたことに対し、人事課は「振興局や出先機関を直接訪問・ヒアリングし、職場の現状や課題を聞いてみる」「あらゆる手段を講じてマンパワー確保に取り組んでいく」と回答した。

技術職員のワークライフバランス定数について、人事課が「昨年とおおむね同

時における継続的な通常業務の実施に係る対応策の検討を行う。職員の負担軽減



▲内城人事課総括課長に要求書を手渡す小田嶋中央執行委員長(右)

水準を確保している」と説明したことに対し、交渉団から「獣医師、薬剤師、保健師等の専門職については、育児休業を取得しにくい実態にある」と改善点を指摘した。

自然災害、感染症、家畜伝染病等の緊急時対応に關し、人事課は「今回の豚熱対応への御尽力に感謝する」「総務部を含む関係部局において、危機事案発生時における継続的な通常業務の実施に係る対応策の検討を行う。職員の負担軽減



▲県職労本部での意見交換の様子

7月11、12日、自治労組織内で2025年の参議院議員選挙比例代表での再選

### 2025参院選比例自治労組織内

### 「岸まさき」県職労に来訪

### 総決起集会開催

をめぐす「岸まさき」参議院議員が来県し、県内の自治労加盟組合で職場・政策課題等について意見交換した。また、11日は宮古市で自治労県本部が政治学習会・総決起集会を開催した。

12日夕方、岸議員が県職労本部に来訪し、県職労が用意した次の①③のテーマを中心に、県職労本部役員らと意見交換した。

①災害、感染症、家畜伝染病等の緊急時対応を踏まえた自治体の人員確保及び財源確保  
②再任用職員の一時金をはじめとする処遇改善  
③ガンソンの「トリガー条項」発動

大規模な災害、感染症等の事態において国の自治体への指示権を創設する地方自治法改正法案の成立につ

「事務補助等は、予算・議会日程により早期化は困難。検討状況について所属に随時情報提供していく」と回答した。

「任用スケジュールについて「当事者にとっては重大な関心事」と指摘したところ、人事課は「専門職は6月下旬に協議手続き等について各部署に通知した。9月中を目途に、各部署に協議結果を通知する予定」と回答した。

対象者全員をカバーしうる採用枠の確保を求めたことに対して、人事課は「即戦力となる人材の確保等を目的に実施。採用枠は、退職者数や他の採用試験の採用予定数を総合的に勘案して決定。これまで毎年度実施してきた」と回答した。

「任期付職員経験者採用選考対象者全員をカバーしうる採用枠の確保を求めたことに対して、人事課は「即戦力となる人材の確保等を目的に実施。採用枠は、退職者数や他の採用試験の採用予定数を総合的に勘案して決定。これまで毎年度実施してきた」と回答した。

「国が指示しなければならぬ事態は想定できない。指示権は要らないだろうと思う」と応じた。

親権や、子ども誰でも通園制度について、自治体現場の観点から問題点を訴えたこと等の報告があった。その後、集会参加者と意見交換した。

政治学習会・総決起集会

▲政治学習会にはたくさんの組合員が参加した

▲政治学習会にはたくさんの組合員が参加した

▲政治学習会にはたくさんの組合員が参加した

▲政治学習会にはたくさんの組合員が参加した

こくみん共済coop(全労済)  
自治労共済推進本部岩手県支部による  
じちろうセック共済  
スポット募集(11月発効分)  
が始まります  
募集期間  
8月15日(木)から9月20日(金)  
詳細は各支部書記局へお問合せください

ATMお引出し  
手数料24時間 実質0円  
ATMお引出し手数料  
全額キャッシュバック  
対象となる  
キャッシュカード  
●普通預金 ●貯蓄預金  
●カードローン(マイプラン・教育ローンカード型)

今年も猛暑の日が続く。コロナも拡大の動きがあり、何かと気が遣う日々。疲れがたまわって体調を崩す方も少なくない。健康に十分留意して過ごしてほしい▼8月に入り、6日のヒロシマの日を皮切りに平和を祈る日々が続く。暑い中でも大切な営みといえる。ヒロシマ、ナガサキの心と平和憲法の理念を後世に伝え続けることは、老若男女問わず毎年の恒例行事として定着し続けることが望ましい▼ウクライナとロシアの戦争は3年目に突入り、戦争の惨禍は止まるところを知らない。戦争は最大の人権侵害であり、その被害を受けるのは一般住民であることを忘れてはならない。しかし、世界に目を向けると平和に暗雲が立ち込める。アメリカ大統領選挙ではアメリカ・ファーストを唱えるトランプ氏が優勢と聞く。日本に高額の武器を売りつけた張本人であり、戦争する国づくりに加担している▼憲法は国家の暴走を止め、私たちが国民の権利を守る立憲主義の根本をなすもの。その源が世界の惨禍から生まれてきた教訓を伝へ、一人ひとりの力を集めて、理念を広めていく不断の努力が求められる。

豚熱アンケート途中経過報告

組合員の「声」を集約し 処遇改善を求める

2024年5月28日に本県で発生した豚熱に係ると殺処分に従事した組合員を...

【概要】

561人の職員から回答をいただいた(久慈支部は支部で別途実施)...

【特殊勤務手当支給の有無】

ほとんどの職員が手当の支給があると回答をしたが、一部の職員からは、と殺業務に従事しているにも関わらず手当が一部不支給となったと回答があった...

【病院の受診について】

190人の職員が、作業従事後に病院は受診してい

ないが体の不調があったと回答をした。主な例として、嘔・眠れない・熱中症の症状・風邪を引いた(熱がでた)・倦怠感等があげられる...

【その他】

特殊勤務手当が作業内容に見合わない。女性や高齢層職員が従事できる作業内容ではない。民間委託(自衛隊派遣)の対応をするべき。農林水産部の対応回数も多く、大規模災害なので全庁的に対応するべき。熱中症対策が不十分である。トイレ問題。安全面・衛生面での対応が不十分。バス問題。職場の動員数の問題。シフトの体制など課題が山積している状況である。鳥インフルエンザは24時間以内にと殺を完了するという基準があるが、豚熱については何時間以内処分をするというルールがない

【自己負担等の有無について】

早朝・夜間対応者からは、公共交通機関で通勤している人は、自家用車利用を強いられるが、ガソリン代・高速代・有料駐車場代が自己負担となったという声。24人の職員から挙がっている。有料駐車場代等は領収書を出せば支給されるが、そのこと自体、職場で周知不足だという意見が多数寄せられている。

【超過勤務手当の支給について】

夜間の豚熱対応従事後に通常業務が逼迫しているから、勤務をしたら超過勤務手当の支給対象外とされた。バスの移動時間について

てはあくまでも目安であり実際の拘束時間で超過勤務命令を出すべきだという意見が寄せられた。

【総括】

ここに記載した事項以外にも多くの職員の「声」を届けていただいた。今後、

若年層の療養者数が増加傾向!

増加傾向!

7月16日、2024年度第1回職員安全衛生管理委員会が開催され、2023年度の健康管理の状況と、2024年度の取組について協議した。

【長期療養者の状況】

14日以上の長期療養者は2023年度177人、そのうち精神疾患が107人

改善に向けて当局に実態を示して改善するように強く要請する。引き続き組合員の皆さまからの改善点等の意見を受け付けるので、お気づきの点については各支部の書記局まで連絡をお願いする。

【長時間労働の保健指導】

2023年度の長時間労働の報告対象者は444人(前年度1098人)と大幅に減少した。事務局は、2022年度は新型コロナウイルス対応等が超過勤務の理由であるとしており、2023年度はコロナの5類感染症への変更による業務軽減に伴い2019年度以前と概ね同程度の状況である。

2024年度は引き続き、必要な職員及び所属長へ保健指導を徹底していくと回答した。

【県職労委員発言】継続課題】

健康診断について畜産研究所では、2年前までは県立大学での3日間の中で受

診していたが、昨年度からは1日の実施となり、畜産研究所の職員は1日だけでは全員が受診できないため3日間設けてほしい。

【新任職員】

2024年度は引き続き、必要な職員及び所属長へ保健指導を徹底していくと回答した。

職訓協全会員の力を結集しよう

職訓協第48回定期総会開催



各職場からの報告を受け、問題を共有した職訓協定期総会

7月6日、職業訓練職員協議会第48回定期総会を盛岡市勤労福祉会館で開催し、2023年度の総括、2024年度運動方針及び役員体制を確立した。来賓に藤村秀樹県職労中央執行委員会書記長を迎えご挨拶を頂いた。齋藤議長は、「職業訓練を取り巻く環境は、指導員の高齢化、施設の老朽化な



団結ガランパーで総会を締めくくった

ら状況報告があり、各職場の問題を会員全体で共有し取り組みを進めていくという執行部からの回答があった。また出産祝い金等の福利厚生についても前向きにすすめることを確認した。総会スローガンとして「新たな魅力ある職業能力開発行政に向け職訓協全会員の力を結集しよう」が採択され、最後に、齋藤裕之議長の前向きな誓いがあった。新役員体制は次のとおり。

- 副議長 加藤 邦庸 (産技短水沢校)
副議長 白石 昌人 (千厩高等技術専門学校)
事務局長 岩崎 有喜 (二戸高等技術専門学校)
事務局次長 鈴木 大輔 (宮古高等技術専門学校)
事務局次長 内田 直史 (産技短水沢校)
自治研担当 佐々木 治 (産技短水沢校)

Advertisement for '岸まさこ' (Kishimasa) providing information on how to contact the labor organization via QR code, website, or SNS.

Large advertisement for '公務員賠償責任保険制度' (Public Employee Liability Insurance System) with a table of insurance plans and contact information.